令6発三情第1号

令和6年12月23日

三木町長 伊藤 良春 様

三木町情報公開・個人情報保護審査会

会 長 大西 洋

諮問事件に係る答申について

個人情報の保護に関する法律第105条第3項において準用する同条第1項の規定に基づく下記の諮問について、添付のとおり答申します。

記

諮問事件：令和6年4月10日付 令6発三第624号 保有個人情報の開示をしない旨の決定
処分の取消しを求める審査請求

令和6年12月23日

諮問庁 三木町長

諮問日 令和6年7月16日

諮問事件 令和6年4月10日付 令6発三第624号 保有個人情報の開示をしない旨の決定
処分の取消しを求める審査請求

答 申

第1 審査会の結論

三木町長（以下「処分庁」という。）が行った本件審査請求に係る保有個人情報を開示しない旨の決定は、妥当である。

第2 審査請求に至る経緯

- 1 審査請求人は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」という。）第76条及び第77条の規定に基づき、令和6年3月15日付保有個人情報開示請求書により、「令和6年3月13日午後5時過ぎ三木町役場駐車場で起きた車同士の接触事故についての画像データ」（以下「本件情報」という。）を処分庁に対して開示請求した。
- 2 処分庁は、本件情報の開示請求について、記録されていた本件情報は画質が粗く、映像に映っている人物の顔を識別することができないことから、「防犯カメラに記録されている映像データは、特定の個人を識別できるものではなく、保有個人情報に該当しない」ことを理由として、開示しないことを決定（以下「本件処分」という。）し、保護法第82条第2項の規定に基づき、「令和6年4月10日付令6発三第624号保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書」により審査請求人に通知した。
- 3 審査請求人は、本件処分を不服として、令和6年4月24日付けで行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定により、処分庁に対して審査請求を行った。

第3 審査請求の内容

1 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、本件処分を取消し、本件情報の開示を求めるものである。

2 審査請求の理由

審査請求書によると、審査請求の理由は次のとおりである。

令和6年3月13日午後5時過ぎ、三木町役場内駐車場で起きた接触事故についての同駐

車場を映すカメラの映像データは、事故の状況を確認することができ意味がある。

個人の識別については、警察の事故証明書、運転免許証によって本人確認されており、本人の開示請求であることは明らかであり、本人以外に情報が渡ることはない。

また、国（個人情報保護委員会）に確認したところ、本人の開示請求であることが明らかであれば開示請求できるとのことであった。さらに弁護士からも個人情報にあたる可能性があるとのことである。

第4 処分庁の説明の要旨

弁明書における処分庁の説明はおおむね次のとおりである。

- 1 審査請求人は、他の行政機関（警察）が発行する証明書（事故証明書）と本件情報を照合することで、事故証明書に記載のある氏名・事故の発生場所・発生時間により、請求人本人が起こした事故と証明できることから、特定の個人を識別でき、本件情報が保有個人情報に該当すると主張している。

しかし、保護法第2条第1項における条文の解釈によると、他の行政機関が発行する証明書は、特定の個人を容易に識別できる文書と認定することはできない。また国の個人情報保護委員会は、事故証明書は役場内で発行できる証明書ではないため容易に照合できるとは言い難いことから、特定の個人を識別できる文書とはいえないとの見解であった。よって、事故証明書では本件情報の特定の個人を識別できないことから、「町が所有する防犯カメラの映像」は保有個人情報には該当せず、開示請求の対象とならない。

- 2 仮に防犯カメラの映像が保有個人情報に該当するという判断に至った場合、本件情報には他の個人情報が含まれており、それを除くことが技術的に困難である場合は部分開示の義務はないとされている。本町では映像の加工を想定した防犯カメラの運用を行っていないことから、部分開示による防犯カメラの映像の提供は出来ない。

また、防犯カメラの設置目的は、個人の交通事故の証拠映像の記録のためではなく、あくまで施設の防犯のためであり、庁舎の防犯上の観点から一般には非公開としている。

- 3 本件処分に違法・不当な点はなく、本件審査請求には理由がないことから、速やかに棄却されるべきである。

第5 口頭意見陳述における審査請求人の主張の要旨

口頭意見陳述における審査請求人の主張はおおむね次のとおりである。

- 1 個人情報の開示請求制度について調べたところ、保有個人情報の開示請求は本人以外はできないし、本人かどうか分からない場合も開示請求はできないとのことである。今回駐車場のカメラの映像が本人とはっきり確認できないから請求できないという説明だった。

しかし、今回の事故については、事故を起こしたときに警察に来てもらって現場検証をしてもらい、その情報をもとに事故証明書を発行してもらっている。この事故証明書では

本人確認はできないということであれば、他の業務でも本人確認できない事例がでてくるはずである。そのような判断はおかしい。また今回の開示請求はカメラの映像を見ることによって事故の過失割合がはっきりとするため映像が必要という正当な理由である。

よって防犯カメラの映像は保有個人情報に該当し、提供を受ける正当性がある。

また防犯カメラの設置は我々の税金によって行われており、映像を提供することが本来の住民サービスである。

- 2 モザイクをかける技術がないから映像に映っている相手方の情報を加工することができないと言っているが、今回映像がぼけてしまって個人の識別ができないから個人情報に当たらないと言っているのだから最初からモザイクがかかっているのと同じである。よってモザイクをかける必要はない。

また役場にモザイクをかける技術がないのであれば技術があるところに頼んだらいい。

第6 審査会の判断

当審査会は、本件処分について審査した結果、以下のように判断する。

1 判断における基本的な考え方について

保護法は、第76条において、何人も行政機関の長等に対し、自己を本人とする保有個人情報の開示を請求する権利について定めており、これは行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、住民の行政に対する理解と信頼を深め、もって地方自治の本旨に即した行政の発展に寄与することを目的としている。

審査に当たっては、これらの趣旨を十分に尊重し、関係条項を解釈し、かつ保有個人情報の開示を請求する町民の権利を十分尊重する見地から、厳正に判断するものである。

2 争点

処分庁は、本件情報が保護法第2条第1項における条文の解釈により、特定の個人を識別できるものではなく、保有個人情報には該当しないことを理由に本件処分を行ったとしている。また、仮に防犯カメラの映像が保有個人情報に該当するという判断に至った場合、本件情報には他の個人情報が含まれており、それを除くことが技術的に困難である場合は部分開示の義務はなく、処分庁では映像の加工を想定した防犯カメラの運用を行っていないことから、部分開示による防犯カメラの映像の提供は出来ないと主張している。

一方で、審査請求人は、本件情報が他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができ、保護法第2条第1項に基づく保有個人情報に該当すると主張している。また、本件情報が保護法第78条第1項第2号に該当した場合でも、正当性のある請求であるから公開できるはずであるし、モザイク処理が必要というのであれば、外部に依頼してでも本件情報について公開すべきであると主張している。

したがって、本件審査請求における争点は、本件情報の保護法第2条第1項該当性及び本件情報の部分開示の可否である。

3 本件情報の保護法第2条第1項該当性について

(1) 保護法第2条第1項の基本的な考え方について

保護法第2条第1項によると、「「個人情報」とは生存する個人に関する情報であつて当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等…により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）」と規定されている。

(2) 本件情報の保護法第2条第1項該当性について

審査請求人は、前記第3の2のとおり、「警察の事故証明書と映像に記録された車の情報を照合することにより個人の識別は可能である」旨主張している。

一方で、処分庁は、「警察の事故証明書は他の行政機関から発行された証明書であり、容易に照合できる情報とはいえない」旨主張している。

処分庁の主張は「事故証明書は役場外で発行されているため、処分庁が事故証明書の情報を取得するためには他の行政機関へ照会をかける必要があり、これは保護法の規定する「容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができる」とはいえない」という趣旨であると考えられる。

しかし、本件では審査請求人自ら事故証明書を提出し、他の行政機関へ照会をかけるまでもなく、すでに事故証明書が取得できており、取得できた時点で他の行政機関へ照会する必要がなくなっていることから、処分庁の主張する「容易に照合することができない」という理由は相当でないと考えられる。

よって、カメラの映像と事故証明書を照合することで映像に記録された車を特定できる可能性は十分あると考えられ、あわせて車を運転していた人物が審査請求人であることは判断可能であると考ええる。

以上を踏まえると、本件情報は、保護法第2条第1項第1号本文に規定する「個人情報」に該当するものと思われる。

4 本件情報の保護法第78条該当性について

(1) 保護法第78条の基本的な考え方について

保護法第78条によると、「行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。」と規定されている。

(2) 本件情報の保護法第78条該当性について

本件情報が保護法の規定する「個人情報」に該当する場合、当然審査請求人の個人情報だけでなく、事故の相手方の個人に関する情報が含まれていることとなり、これは保護法第78条第1項第2号に規定される不開示情報に該当する。したがって、本件情報は、保護法第78条に規定される不開示情報が含まれていることから、開示義務のある情報には該当せず、全部開示することはできないと解される。

5 本件情報の保護法第79条該当性について

(1) 保護法第79条の基本的な考え方について

保護法第 79 条第 1 項によると、「行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。」と規定されている。

(2) 本件情報の保護法第 79 条該当性について

本件情報について、不開示とすべき部分を開示が可能な部分と区分して除くためには、映像の中の不開示とすべき部分のみにモザイク処理等を行う必要があるが、メーカー資料によれば、当該防犯カメラは改ざん等防止のため、映像に新たにマスキング等をかけ再生する機能がなく、処分庁が直接加工できるようなものでないことから、本件情報は保護法第 79 条第 1 項に規定する「不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができる」ときは該当しないと認められる。

6 本件処分の妥当性について

以上のことから、処分庁が本件処分について、「本件情報は保有個人情報に該当しない」ことを非開示理由としたことは相当でないと解されるが、本件情報には保護法第 78 条第 1 項第 2 号に該当する不開示情報が含まれており、同 79 条による部分開示の規定には該当しないことから、本件情報は、開示義務のある情報とは認められず、本件処分は妥当である。

なお、審査請求人は、その他種々の主張をしているが、いずれも当審査会の上記判断を左右するものではない。

7 結論

よって、当審査会は、「第 1 審査会の結論」のとおり判断する。

第 7 審査会の審査経過

当審査会の本件諮問事件についての審査経過は以下のとおりである。

- ①令和 6 年 7 月 16 日 諮問の受理
- ②同日 諮問庁から弁明書を收受
- ③令和 6 年 7 月 29 日 審査請求人から口頭による意見を聴取
- ④令和 6 年 11 月 1 日 審議（論点整理）
- ⑤令和 6 年 12 月 17 日 審議（答申案）